

平成 15 年 度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府監査委員

6 監 第 1 6 1 号

平成 1 6 年 9 月 1 4 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員 林 田 洋

同 明 田 功

同 廣 瀬 伸 彦

同 道 林 邦 彦

平成 1 5 年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 1 6 年 7 月 2 0 日付け 6 財第 2 1 9 号で審査に付された平成 1 5 年度京都府電気事業会計、平成 1 5 年度水道事業会計及び平成 1 5 年度工業用水道事業会計並びに平成 1 6 年 7 月 2 9 日付け 6 府立第 3 3 号で審査に付された平成 1 5 年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	2
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
(4) 病 院 事 業 会 計	4

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績	17
2 予 算 執 行 状 況	19
3 経 営 成 績	21
4 財 政 状 態	24

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績	27
2 予 算 執 行 状 況	28
3 経 営 成 績	30
4 財 政 状 態	32

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績	35
2 予 算 執 行 状 況	36
3 経 営 成 績	38
4 財 政 状 態	43

[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]

(電 気 事 業)	49
比 較 損 益 計 算 書	
費 用 の 概 要	
比 較 貸 借 対 照 表	

(水 道 事 業)	51
比 較 損 益 計 算 書	
費 用 の 概 要	
比 較 貸 借 対 照 表	

(工 業 用 水 道 事 業)	53
比 較 損 益 計 算 書	
費 用 の 概 要	
比 較 貸 借 対 照 表	

(病 院 事 業)	55
比 較 損 益 計 算 書	
比 較 貸 借 対 照 表	
病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況	
病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表	

平成15年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成15年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計

京都府水道事業会計

京都府工業用水道事業会計

京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿って概ね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

当年度の大野発電所による水力発電は、年間の降雨量が多かったため、年間供給電力量は 4,347万kwhと、前年度より988万kwh (29.4%) 増加し、目標電力量4,290万kwhに対しても1.3%上回ったため、10年ぶりに、電気事業法に基づく「湯水準備引当金」を132万円積み立てた。

また、太鼓山風力発電所による風力発電は、風車の性能が向上したことや避雷塔の建設等落雷対策により落雷被害を受けなかったことなどから、実績売電量は636万kwhと、前年度より281万kwh (79.3%) 増加しているが、計画売電量の74.4%の実績となっている。

水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は4,983万kwhで、前年度より1,269万kwh (34.2 %) 増加している。

電力料収入などの営業収益は5億566万円で、前年度より5,070万円 (11.1%)、営業費用は5億2,022万円で、前年度より1億3,022万円 (33.4%)、それぞれ増加している。この結果、営業損失は1,456万円となった。

また、営業利益に財務損益等を加減した当年度の純利益は3,976万円となり、その全額を減債積立金に積み立てることにしている。

(意 見)

電気事業は概ね健全な経営状態と認められる。風力発電については、避雷塔の建設等落雷対策が一定の効果を上げ、落雷により運転停止を余儀なくされる事態は回避できた。

今後とも、風車の性能向上に向けた取組みや落雷対策等に万全を期され、安定的な電力供給が確保されるよう要望する。

(2) 水道事業会計

当年度の供給水量は3,945万 m^3 で、木津浄水場系及び宇治浄水場系が前年度より若干減少したものの、乙訓浄水場系が増加したため、全体では前年度より113万 m^3 (3.0%) 増加している。

施設整備関係では、災害時等におけるライフラインの確保をはじめ、広域的な水運用を図るため、乙訓浄水場系と宇治・木津浄水場系を接続する連絡管敷設工事のうち橋梁区間について京都第二外環状道路の橋梁工事にあわせて実施された。また、各浄水場等においては、老朽化した設備の点検修理や更新を行うとともに、木津浄水場においては、第一次拡張整備工事が進められている。

給水収益などの営業収益は51億6,527万円で、前年度より6,199万円（1.2%）、また、営業費用は35億7,941万円で、前年度より609万円（0.2%）、それぞれ増加している。

この結果、営業利益は15億8,586万円となり、前年度より5,590万円（3.7%）増加した。

また、営業利益に営業外損益を加減した当年度の純利益は2億7,121万円となった。このため、前年度からの繰越欠損金3億1,851万円を補てんした結果、当年度の未処理欠損金は4,730万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

（意 見）

水道事業は、長引く景気の低迷や節水思想の浸透等により、受水市町における水需要は計画に比べ減少しているものの、全体として伸びており、財務状況は健全な経営状態にあると認められる。

現在、震災や断水事故等緊急時におけるライフラインの確保をはじめ、各浄水場間を接続し、効率的な水運用を図る府南部地域広域的水道整備事業に取り組まれているが、宇治・木津浄水場系と乙訓浄水場系の接続事業等を着実に進められるとともに、保守・点検による日常的な危機管理にも努められるよう要望する。

また、近年、環境ホルモンやダイオキシン問題等、水道水質に係る社会的関心が高まる中、受水市町と連携し、「京都府営水道受水市町水質管理システム」を発足させ水質検査体制の充実強化を図られているが、今後とも、複雑・高度化していく水質問題に的確に対応されるよう要望する。

さらには、現在取り組まれている府営水道の環境保全への取組を一層進められるとともに、受水市町の水需要やダム建設計画の見直しの動向等にも適切に対応され、府営水道事業の安定と効率的、効果的な経営に努められるよう要望する。

（3）工業用水道事業会計

当年度の有収水量は931万 m^3 で、前年度より12万 m^3 （1.3%）増加し、また、実供給水量は383万 m^3 で、前年度より40万 m^3 （11.8%）それぞれ増加している。

施設整備関係では、送水ポンプの補修等保存工事を実施している。

料金収入などの営業収益は1億8,669万円で、前年度より231万円（1.3%）増加し、営業費用は1億8,164万円で、前年度より139万円（0.8%）減少している。

この結果、営業利益は505万円となり、前年度より371万円（274.8%）増加した。

また、営業利益に営業外収益を加減した当年度の純利益は1,066万円となり、前年度からの繰越欠損金2,522万円に補てんした結果、当年度の未処理欠損金は1,456万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

（意 見）

工業用水道は、受水事業所における経営環境の変化などによる節水化が進み、また、受水事業所の増加も見込まれない中で、今後、水需要は減少傾向で推移していくものと思われる。

引き続き効率的な経営に努めるとともに、工業用水の安定供給を確保するための計画的な施設設備の更新に努められるよう要望する。

（4）病院事業会計

洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の府立3病院における当年度末の稼働病床数は前年度より50床少ない667床で、年間患者延数は、入院が206,922人(1日平均565人)で前年度より9,848人(4.5%)減少し、外来が231,741人(1日平均942人)で前年度より13,033人(5.3%)減少している。

なお、看護学校は、修業年限が3年、1学年の定員40名、総定員が120名で学校運営を行っており、15年度においては31名の卒業生を送り出している。

当年度の医業収益は75億7,555万円で、入院収益が3億2,921万円(5.5%)、外来収益が8,679万円(4.7%)それぞれ減少したことなどにより、前年度より4億1,824万円(5.2%)減少している。一方、医業費用は101億9,346万円で、給与費や医薬材料費の減等により、前年度より6億5,759万円(6.1%)減少している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は26億1,791万円となり、前年度より2億3,935万円(8.4%)減少した。この医業損失に一般会計からの補助金25億6,972万円(前年度より2億5,541万円減)などの医業外収益や医業外費用及び看護学校損益等を加減した当年度の純損失は4億9,813万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は119億7,979万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

(ア) 洛東病院

洛東病院は、脳卒中を中心とする循環器系疾患の診断、治療から医学的リハビリテーションまでを一貫して行うことを基本とした医療に取り組み、平成15年4月には病棟再編により回復期リハビリテーション病棟を開設し、患者の受け入れを行っている。

当年度の稼働病床数は146床で、年間患者延数は、入院が46,263人で前年度より9,576人(17.1%)、外来が23,898人で前年度より5,330人(18.2%)それぞれ減少している。

当年度の医業収益は13億3,143万円で、患者数の減少等により、前年度より3億2,780万円(19.8%)減少している。また、医業費用は20億1,308万円で、給与費や医薬材料費の減等により、前年度より4億2,418万円(17.4%)減少している。

この結果、医業損失は6億8,165万円となり、前年度より9,638万円(12.4%)減少した。

また、これに一般会計からの補助金6億5,110万円(前年度より1億1,481万円減)を受けるなどにより、当年度の純損失は6,433万円となっている。

(イ) 洛南病院

洛南病院は、患者の積極的な社会復帰、自立支援を基本とした医療に取り組む一方、平成14年7月からは府南部圏域における精神化救急医療システムの基幹病院として救急患者の受け入れを行っている。

当年度の稼働病床数は266床で、年間患者延数は、入院が73,183人で前年度より728人(1.0%)、外来は32,316人で前年度より60人(0.2%)それぞれ増加している。

当年度の医業収益は12億9,479万円で、患者数の増加等により、前年度より4,642万円(3.7%)増加している。一方、医業費用は21億6,050万円で、給与費の減等により、前年度より1億6,490万円(7.1%)減少している。

この結果、医業損失は8億6,571万円となり、前年度より2億1,132万円(19.6%)減少した。

また、これに一般会計からの補助金9億2,072万円(前年度より2億1,748万円減)を受けるなどにより、当年度の純損失は8,102万円となっている。

(ウ) 与謝の海病院

与謝の海病院は、府北部地域の中核病院として医療に取り組み、地域の医療需要に対応するため、当年度に感染症病床4床の院内整備と一般病床36床の増床ための施設整備を行い、平成16年度から運用を開始した。

当年度の稼働病床数は255床で、年間患者延数は、入院が87,476人で前年度より1,000人(1.1%)、外来は175,527人で前年度より7,763人(4.2%)それぞれ減少している。

当年度の医業収益は49億4,933万円で、患者数の減少等により、前年度より1億3,687万円(2.7%)減少している。また、医業費用は60億1,988万円で、医薬材料費の減等により、前年度より6,851万円(1.1%)減少している。

この結果、医業損失は10億7,055万円となり、前年度より6,835万円(6.8%)増加した。

また、これに一般会計からの補助金9億9,790万円(前年度より7,688万円増)を受けるなどにより、当年度の純損失は3億4,274万円となっている。

(エ) 看護学校

看護学校は、看護師確保対策の一翼を担い、開校以来23年を経過して、これまでに718名の卒業生を送り出しており、一般会計からの補助金1億5,299万円(前年度より3,613万円減)を主要財源として運営に当たった。

(意 見)

当年度の病院経営は、前年度の診療報酬の引き下げや薬剤投与期間の規制緩和に続き、健康保険の医療費本人負担が3割に引き上げられるなど、引き続き厳しい環境の下で行われた。

当年度の洛東病院は、病棟再編で1病棟(50床)を閉鎖したため、入院患者は1万人近い減少となった。また、病床利用率は若干改善したものの外来患者は5千人を超えて減少し、前年度からの患者数の急激な減少に歯止めがかからなかった。

洛東病院の患者数を10年前と比較すると6割程度に減少しているが、洛東病院では、この間、度々の病棟再編(病床数の縮小)とリハビリ部門の充実等によって、経営改善と医療需要への対応に努めてきている。

しかしながら、洛東病院の施設の老朽化は深刻な状況にあることから、今後、改修等に多額の投資を必要とし、そうした多額の投資が経営収支を一層悪化させることが十分に予想される。

一方で近年、近隣の病院では施設整備が進められ、また、急性期医療からリハビリまでを一貫して行う民間病院が増加する中で、洛東病院が年々患者数を減少させている状況を見ると、洛東病院の今後の経営収支の改善や将来方向に明るい展望を見出すことが困難な状況にあると判断せざるを得ない。

洛東病院の今後のあり方については、これらの状況も踏まえ、廃止を視野においた検討が行われるよう要望する。

当年度の洛南病院は、入院、外来とも患者数は前年度より微増となった。

精神科の診療報酬は一般診療科に比べて低いこともあり、医業収支の割合も3病院で最も低くなっている。洛南病院では、精神科救急医療や精神科デイケアなど精神科保健医療需要の変化に対応した病院経営に努めているが、かねてから要望しているように、より高い診療報酬(精神科救急入院料)の適用を受けるための施設基準に適合した病棟整備を早期に進められるとともに、病棟再編後も病床利用率が低いまま推移している現状等も踏まえ、病院運営の効率化に更に努力されるよう要望する。

当年度の与謝の海病院は、入院患者が微減となり、他方外来患者は8千人近い減となったものの減少数は昨年度の3割程度にとどまった。

与謝の海病院では、新たに整備された36床の一般病床を平成16年4月から運用開始するが、病院経営の

視点からすると、増床による経営上の効果を現状の医業収支構造の改善にどのように繋げていくかが今後厳しく問われることになる。与謝の海病院においては、そうした見地から経営改善について明確な目標を設定されるとともに、事務、薬剤、診療及び看護の各部門が相互の連携を一層強化し、目標の達成に努力されるよう要望する。

看護学校は、これまでから多くの看護師を養成され、府北部地域における看護師確保に大きな役割を果たされてきたが、今後より一層、優秀な人材を安定的に送り出せるための教育体制の充実・強化とともに、授業料を徴収することについても検討されるよう要望する。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び自然エネルギーである風を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力を関西電力株式会社に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は4,983万kWhで、前年度に比較して1,269万kWh (34.2%) 増加している。

一方、電力料金は5億518万円で、前年度と比較して5,067万円 (11.1%) 増加している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分	平成15年度A	平成14年度B	前年度比較		
			C(A-B)	C / B	
水 力 発 電	供給電力量(kWh)	43,469,027	33,589,989	9,879,038	29.4
	電力料金(円)	432,673,319	414,081,965	18,591,354	4.5
風 力 発 電	供給電力量(kWh)	6,359,885	3,546,280	2,813,605	79.3
	電力料金(円)	72,502,689	40,427,592	32,075,097	79.3
合 計	供給電力量(kWh)	49,828,912	37,136,269	12,692,643	34.2
	電力料金(円)	505,176,008	454,509,557	50,666,451	11.1

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,290万kWhに対して、当年度の年間供給電力量は4,347万kWhで、目標電力量を1.3%上回り、前年度と比較して988万kWh (29.4%) 増加している。また、電力料金収入は4億3,267万円で、前年度と比較して1,859万円 (4.5%) 増加している。なお、電力量が目標電力量を上回ったため、10年ぶりとなる電気事業法に基づく「渇水準備引当金」1,320,142円を積み立てた。

当年度においては、ドラフトゲート改良工事、屋外クレーン制御盤等改良工事などを実施した。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始している。

発電施設の最大出力は4,500kW、年間計画売電量855万kWhに対して、当年度の年間実績売電量は636万kWhで、計画売電量の74.4%となっている。また、電力料金収入は7,250万円で前年度と比較して3,208万円 (79.3%) 増加している。

当年度においては、落雷による風車全基のブレード及び電気系統の損傷の交換も含めた修繕工のほか、落雷対策として、避雷塔の新設及び避雷器の増設工事などを実施した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億3,967万円（収入率101.1%）で、予算額6億3,279万円に対し、差し引き688万円増加している。

収益的支出の決算額は5億9,076万円（執行率98.1%）で、予算額6億239万円に対し、差し引き1,163万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
電気事業収益	632,785,000	639,665,022	6,880,022	101.1
営業収益	526,263,000	530,992,961	4,729,961	100.9
財務収益	459,000	459,476	476	100.1
事業外収益	106,063,000	108,212,585	2,149,585	102.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電気事業費用	602,393,000	590,758,442	0	11,634,558	98.1
営業費用	537,633,000	528,922,831	0	8,710,169	98.4
財務費用	36,026,000	36,024,628	0	1,372	100.0
事業外費用	26,733,000	25,810,983	0	922,017	96.6
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額は0円となっている。

資本的支出の決算額は、1億9,650万円（執行率67.3%）で、翌年度に9,391万円を繰り越すため、予算額2億9187万円に対し、差し引き146万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億9,650万円は減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	291,868,000	196,495,457	93,914,100	1,458,443	67.3
建設改良費	244,139,000	149,767,312	93,914,100	457,588	61.3
企業債償還金	46,729,000	46,728,145	0	855	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益5億566万円に対し、営業費用5億2,022万円で、差引き1,456万円の営業損失となり、財務収益、事業外収益及び財務費用、事業外費用を加減した当年度純利益は3,976万円となっている。

この結果、当年度純利益に加減する前年度の繰越利益剰余金又は繰越欠損金はないため、当年度未処分利益剰余金も3,976万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	505,668,158	454,966,797	50,701,361	11.1
水力発電電力料	432,673,319	414,081,965	18,591,354	4.5
風力発電電力料	72,502,689	40,427,592	32,075,097	79.3
営業雑収益	492,150	457,240	34,910	7.6
営業費用②	520,223,672	390,005,748	130,217,924	33.4
①-②				
営業利益③	△14,555,514	64,961,049	△79,516,563	△122.4
営業収支比率①/②	97.2%	116.7%	△19.5%	-
財務収益④	459,476	559,065	△99,589	△17.8
事業外収益⑤	103,059,960	24,373,844	78,686,116	322.8
財務費用⑥	36,024,628	38,028,731	△2,004,103	△5.3
事業外費用⑦	13,179,987	0	13,179,987	皆増
③+④+⑤-⑥-⑦				
経常利益	39,759,307	51,865,227	△12,105,920	△23.3
当年度純利益	39,759,307	51,865,227	△12,105,920	△23.3
当年度未処分利益剰余金	39,759,307	51,865,227	△12,105,920	△23.3

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は5億567万円で、前年度に比較して5,070万円(11.1%)増加している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

決算額は4億3,267万円で、年間の降雨量が多かったため、前年度に比較して1,859万円(4.5%)増加している。

イ 風力発電電力料

決算額は7,250万円で、風車の性能が向上したこと、並びに、避雷塔の新設及び避雷器の増設により落雷による停止がなかったことなどにより、前年度に比較して3,208万円(79.3%)増加している。

(財務収益)

決算額は46万円で、前年度に比較して10万円(17.8%)減少している。

(事業外収益)

決算額は1億306万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る風力発電施設の実施設設計業務受託により、前年度に比較して7,869万円(322.8%)増加している。

(3) 費 用

(営業費用)

決算額は5億2,022万円で、前年度に比較して1億3,022万円(33.4%)増加している。これは主として、風力発電において落雷被害に対する修繕費の増などによるものである。

[主な対前年度増加額]

・風力修繕費(落雷対策) 1億2,000万円(皆増)

(財務費用)

決算額は3,602万円で、前年度に比較して200万円(5.3%)減少している。

(事業外費用)

決算額は1,318万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る風力発電施設の実施設設計業務の委託料である。

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は1.1%で前年度に比較して0.3ポイント低下し、経済性を示す総営業損失が発生したため、マイナス2.9%となっている。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は107.0%で、前年度に比較して5.1ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.14回で、前年度に比較して0.02回増加している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	1.1	1.4	1.4	1.4	純利益／平均総資本×100
総 益 率 (%)	△2.9	14.3	16.3	22.6	営業利益／営業収益×100
総収益総費用比率 (%)	107.0	112.1	112.7	112.1	総収益／総費用×100
総資本回転率 (回)	0.14	0.12	0.12	0.12	営業収益／平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり全額を減債積立金に充当することとしている。

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 39,759,307
利益剰余金処分数額	39,759,307
減債積立金	39,759,307
翌年度繰越利益剰余金	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は37億3,485万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計2億444万円と資本合計35億3,041万円との合計額37億3,485万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で1,954万円（0.5%）、負債合計で2,651万円（14.9%）増加し、資本合計で697万円（0.2%）減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成 16 年 3月31日 A	平成 15 年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,622,887,763	2,607,172,304	15,715,459	0.6
	電気事業固定資産	2,611,519,419	2,601,753,960	9,765,459	0.4
	固定資産仮勘定	11,368,344	5,418,344	5,950,000	109.8
	流 動 資 産	1,111,966,351	1,108,141,366	3,824,985	0.3
	現 金 預 金	963,852,078	1,001,223,911	△37,371,833	△3.7
	未 収 金	109,914,273	103,917,455	5,996,818	5.8
	前 払 金	35,200,000	0	35,200,000	皆増
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計（総資産）		3,734,854,114	3,715,313,670	19,540,444	0.5
負 債 の 部	固 定 負 債	159,808,705	113,607,171	46,201,534	40.7
	引 当 金	159,808,705	113,607,171	46,201,534	40.7
	流 動 負 債	44,632,361	64,324,613	△19,692,252	△30.6
	未 払 金	39,019,686	60,471,679	△21,451,993	△35.5
	その他流動負債	5,612,675	3,852,934	1,759,741	45.7
	負 債 合 計	204,441,066	177,931,784	26,509,282	14.9
資 本 の 部	資 本 金	2,792,249,444	2,792,249,444	0	0.0
	自 己 資 本 金	1,708,536,191	1,661,808,046	46,728,145	2.8
	借 入 資 本 金	1,083,713,253	1,130,441,398	△46,728,145	△4.1
	剰 余 金	738,163,604	745,132,442	△6,968,838	△0.9
	資 本 剰 余 金	646,908,951	646,908,951	0	0.0
	利 益 剰 余 金	91,254,653	98,223,491	△6,968,838	△7.1
	資 本 合 計	3,530,413,048	3,537,381,886	△6,968,838	△0.2
負債資本合計（総資本）		3,734,854,114	3,715,313,670	19,540,444	0.5

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は26億2,289万円で、前年度に比較して1,572万円(0.6%)増加している。これは主として、機械装置の新設により電気事業固定資産が増加したことによるものである。

イ 流動資産

- ・ 流動資産の決算額は11億1,197万円で、前年度に比較して382万円(0.3%)増加している。これは主として、建設改良に充当した前払金が増加したことによるものである。
- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は1億5,981万円で、前年度に比較して4,620万円(40.7%)増加している。これは主として、修繕準備引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の決算額は4,463万円で、前年度に比較して1,969万円(30.6%)減少している。これは主として、未払金が減少したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は27億9,225万円で、企業債の償還分の借入資本金が減少し、自己資本金が増加したため前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金の決算額は7億3,816万円で、前年度に比較して697万円(0.9%)減少している。これは主として、落雷対策としての風力修繕による営業費用の増加に伴い利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、現金預金が減少しているが、前払金が増加し、未払金も減少したため、前年度と比較して768.7ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、固定負債の増加により、0.3ポイント低下し、長期資本の安定性は増している。

自己資本構成比率は、自己資本金の増加により、0.7ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	% 2,491.4	% 1,722.7	% 1,576.4	% 1,120.9	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	65.5	64.8	61.5	63.2	自己資本(自己資本金+剰余金)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	71.1	71.4	71.0	79.0	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金16億6,139万円に対し、支払資金6億9,754万円で、差引き9億6,385万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成 15 年度 A	平成 14 年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	円 1,661,391,918	円 1,610,996,421	円 50,395,497	% 3.1
支 払 資 金	697,539,840	609,772,510	87,767,330	14.4
差 引	963,852,078	1,001,223,911	△ 37,371,833	△ 3.7

(年度末資金の状況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成 15 年度 A	平成 14 年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金預金残高 ①	963,852,078	1,001,223,911	△37,371,833	△ 3.7	
未収金 ②	109,914,273	103,917,455	5,996,818	5.8	
未払金 ③	39,019,686	60,471,679	△21,451,993	△35.5	
預り金 ④	597,175	852,934	△ 255,759	△30.0	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	1,034,149,490	1,043,816,753	△ 9,667,263	△0.9	
⑤ の 内 訳	修繕準備引当金	56,960,409	24,087,017	32,873,392	136.5
	退職給与引当金	101,528,154	89,520,154	12,008,000	13.4
	濁水準備引当金	1,320,142	0	1,320,142	皆増
	減債積立金	51,495,346	46,358,264	5,137,082	11.1
	損益勘定留保資金	783,086,132	831,986,093	△48,899,961	△ 5.9
	未処分利益剰余金	39,759,307	51,865,225	△12,105,918	△23.3

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、水道水の安定供給に資するため、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を供給するものである。

当年度における府営水道全体の供給水量は39,451,953m³で、前年度に比較して1,130,540m³ (3.0%) 増加している。また、料金収入は51億5,962万円で、前年度に比べて5,672万円 (1.1%) 増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		平成15年度 A	平成14年度 B	前年度比較	
				C(A-B)	C / B
宇治浄水場系		m ³	m ³	m ³	%
宇治市 城陽市 八幡市 久御山町	1日最大 給水能力	96,000	96,000	0	0
	年間 供給水量	23,852,292	23,853,659	△ 1,367	0.0
木津浄水場系					
京田辺市 木津町 精華町	1日最大 給水能力	48,000	48,000	0	0
	年間 供給水量	7,339,821	7,410,532	△ 70,711	△1.0
乙訓浄水場系					
向日市 長岡京市 大山崎町	1日最大 給水能力	46,000	46,000	0	0
	年間 供給水量	8,259,840	7,057,222	1,202,618	17.0
合 計					
(6市4町)					
1日最大 給水能力		190,000	190,000	0	0
年間 供給水量		39,451,953	38,321,413	1,130,540	3.0
料金収入		円 5,159,622,777	円 5,102,898,718	円 56,724,059	1.1

(宇治浄水場系)

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の供給水量は23,852,292m³で前年度に比較して1,367m³減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は53.1%で、前年度に比較して0.7%増加している。

当年度においては、導水施設更新実施計画を策定した。

（木津浄水場系）

木津浄水場系は、木津川左岸に位置する京田辺市、木津町及び精華町の地域での水需要に対処するため木津川を水源として、昭和52年10月に給水を開始した。

当年度の供給水量は7,339,821m³で前年度に比較して70,711m³（1.0%）減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は46.2%で、前年度に比較して0.7%減少している。

当年度においては、薬品沈殿池の築造及び設備整備工事、排水処理施設脱水機棟の建築及び設備整備工事、導水施設等整備工事及び場内整備工事などを実施し、木津浄水場の第一次拡張整備事業（場内）を完成させた。

（乙訓浄水場系）

乙訓浄水場系は、保津川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の供給水量は8,259,840m³で前年度に比較して1,202,618m³（17.0%）増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は42.0%で、前年度に比較して6.5%増加している。

（府営水道広域化施設整備事業）

京都府南部地域の将来における安定した給水体制の確立を目的として、長期展望、広域的視野に立った水道設備整備を進めるため、「京都府南部地域広域的水道整備計画」に基づき、昭和62年度から府営水道広域化施設整備事業に着手した。

当年度においては、乙訓一宇治・木津系連絡管工事（京都第二外環状道路の橋梁添架区間の布設工事（完了）、大山崎推進工区の地下埋設工事など）を実施した。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は56億9,101万円(収入率100.3%)で、予算額56億7,528万円に対し、差引き1,573万円増加している。

収益的支出の決算額は53億3,110万円(執行率98.0%)で、予算額54億3,900万円に対し、差引き1億790万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,675,277,000	5,691,006,173	15,729,173	100.3
営業収益	5,408,060,000	5,423,526,532	15,466,532	100.3
営業外収益	267,217,000	267,479,641	262,641	100.1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	5,439,004,000	5,331,099,635	107,904,365	98.0
営業費用	3,726,049,000	3,619,150,666	106,898,334	97.1
営業外費用	1,711,953,000	1,711,948,969	4,031	100.0
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は16億4,515万円(収入率97.7%)で、予算額16億8,456万円に対し、差引き3,941万円減少している。

資本的支出の決算額は37億4,984万円(執行率97.6%)で、翌年度に7,681万円を繰り越すため、予算額38億4,091万円に対し、差引き1,426万円の減となり、同額の不用額を生じている。なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,229万円を除く。)が資本的支出額に不足する額21億3,697万円は、繰越工事資金、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,684,566,000	1,645,152,600	△ 39,413,400	97.7
企 業 債	499,000,000	475,000,000	△ 24,000,000	95.2
出 資 金	718,495,000	718,495,000	0	100.0
長 期 借 入 金	8,116,000	8,116,000	0	100.0
補 助 金	452,914,000	437,426,000	△ 15,488,000	96.6
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
雑 収 益	6,040,000	6,115,600	75,600	101.3

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,840,911,250	3,749,838,771	76,807,500	14,264,979	97.6
建 設 改 良 費	2,827,153,250	2,737,081,807	76,807,500	13,263,943	96.8
企 業 債 償 還 金	1,012,758,000	1,012,756,964	0	1,036	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益51億6,527万円に対し、営業費用が35億7,941万円で、差引き15億8,586万円の営業利益となり、営業外収益及び営業外費用を加減した当年度純利益は2億7,121万円となっている。

当年度純利益を前年度繰越欠損金3億1,851万円に補てんした結果、当年度末処理欠損金4,730万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,165,267,757	5,103,282,218	61,985,539	1.2
営業費用 ②	3,579,408,120	3,573,320,835	6,087,285	0.2
①-②				
営業利益 ③	1,585,859,637	1,529,961,383	55,898,254	3.7
営業収支比率 ①/②	144.3 %	142.8 %	1.5 %	—
営業外収益 ④	267,510,233	277,088,315	△ 9,578,082	△ 3.5
営業外費用 ⑤	1,582,155,969	1,684,409,419	△102,253,450	△ 6.1
③+④-⑤				
経常利益	271,213,901	122,640,279	148,573,622	121.1
当年度純利益	271,213,901	122,640,279	148,573,622	121.1
前年度繰越欠損金	318,510,776	441,151,055	△122,640,279	△27.8
当年度末処理欠損金	47,296,875	318,510,776	△271,213,901	△85.2

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は51億6,527万円で、水道事業収益の95.1%を占め、前年度と比較して6,199万円(1.2%)増加している。これは主として、給水収益の増によるもので、宇治浄水場系において440万円(0.2%)、木津浄水場系では32万円(0.0%)、乙訓浄水場系で5,200万円(3.0%)増加したことによるものである。

(営業外収益)

決算額は2億6,751万円で、前年度に比較して958万円(3.5%)減少している。

[主な対前年度減少額]

・他会計補助金 1,004万円 (△3.6%)

(3) 費用

(営業費用)

決算額は35億7,941万円で、前年度に比較して609万円(0.2%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・退職給与金 2,728万円 (93.0%)

(営業外費用)

決算額は15億8,216万円で、前年度に比較して1億225万円(6.1%)減少している。

[主な対前年度減少額]

・企業債利息 5,374万円 (△5.9%)

・ダム割賦負担金利息 2,702万円 (△3.6%)

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.3%で前年度に比較して0.2ポイント上昇している。経済性を示す総益率は30.7%で、前年度に比較して0.7ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は105.3%で、前年度に比較して3.0ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は前年度と同様0.06回である。

経営比率の推移

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	0.3	0.1	0.1	0.5	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	30.7	30.0	29.2	32.3	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	105.3	102.3	101.1	108.9	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.06	営業収益/平均総資本

(5) 欠 損 金

当年度未処理欠損金は、その全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	円 47,296,875
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	47,296,875

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は923億7,175万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計237億8,147万円と資本合計685億9,028万円との合計額923億7,175万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で7億4,930万円（0.8%）減少し、負債資本合計では、負債合計で16億2,549万円（6.4%）減少し、資本合計で8億7,619万円（1.3%）増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成16年 3月31日 A	平成15年 3月31日 B	前年度比較	
			C(A-B)	C/B
	円	円	円	%
固 定 資 産	88,405,069,121	88,656,044,994	△ 250,975,873	△ 0.3
有形固定資産	50,192,796,879	48,978,975,465	1,213,821,414 △	2.5
無形固定資産	24,264,889,433	24,713,896,431	449,006,998△	△ 1.8
固定資産仮勘	13,947,382,809	14,963,173,098	1,015,790,289 △	△ 6.8
流 動 負 債	3,966,680,785	4,465,006,363	498,325,578	△11.2
現金預金	3,483,204,499	3,998,811,234	△ 515,606,735	△12.9
未収金	458,276,286	455,069,329	3,206,957	0.7
前払金	25,200,000	11,125,800	14,074,200	126.5
資産合計（総資産）	92,371,749,906	93,121,051,357	△ 749,301,451	△ 0.8
固 定 負 債	23,185,556,479	23,969,466,745	△783,910,266	△ 3.3
引当金	744,979,507	678,698,125	66,281,382	9.8
その他固定負債	22,440,576,972	23,290,768,620	△850,191,648	△ 3.7
流 動 負 債	595,917,090	1,437,495,712	△841,578,622	△58.5
未払金	590,988,657	1,421,819,141	△830,830,484	△58.4
その他流動負債	4,928,433	15,676,571	△ 10,748,138	△68.6
負 債 合 計	23,781,473,569	25,406,962,457	△1,625,488,888	△6.4
資 本 金	49,945,046,672	49,756,192,636	188,854,036	0.4
自己資本金	22,944,283,609	22,225,788,609	718,495,000	3.2
借入資本金	27,000,763,063	27,530,404,027	△529,640,964	△ 1.9
剰余金	18,645,229,665	17,957,896,264	687,333,401	3.8
資本剰余金	18,692,526,540	18,276,407,040	416,119,500	2.3
欠損金	47,296,875	318,510,776	△271,213,901	△85.2
資 本 合 計	68,590,276,337	67,714,088,900	876,187,437	1.3
負債資本合計（総資本）	92,371,749,906	93,121,051,357	△ 749,301,451	△0.8

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は884億507万円で、前年度に比較して2億5,098万円(0.3%)減少している。これは主として、木津浄水場の施設整備の完成に伴う固定資産仮勘定の減少によるものである。

イ 流動資産

- 流動資産の決算額は39億6,668万円で、前年度に比較して4億9,833万円(11.2%)減少している。これは主として、現金預金の減少によるものである。
- 預金現金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は231億8,556万円で、前年度に比較して7億8,391万円(3.3%)減少している。これは主として、日吉ダム及び比奈知ダムの割賦負担金の償還に伴うその他固定負債の減によるものである。

イ 流動負債

流動負債の決算額は5億9,592万円で、前年度に比較して8億4,158万円(58.5%)減少している。これは主として、未払金の減少によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は499億4,505万円で、前年度に比較して1億8,885万円(0.4%)増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受け入れによる自己資本金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は186億4,523万円で、前年度に比較して6億8,733万円(3.8%)増加している。これは主として、国庫補助金の受け入れによる資本剰余金の増加によるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、未払金の減少率が現金預金の減少率を上回ったため、前年度に比較して355.0ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して0.4ポイント低下しており、長期資本の安定性は増している。

総資本安全性を示す自己資本構成比率は45.0%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	% 665.6	% 310.6	% 384.5	% 523.7	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	45.0	43.2	41.8	55.2	自己資本（自己資本金+剰余金） /総資本（資本+負債）×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.3	96.7	97.3	95.2	固定資産/（資本金+剰余金+固定 負債）×100

(3) 資 金 の 状 況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金114億4,407万円に対して、支払資金79億6,087万円であり、差引き34億8,320万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	11,444,074,173	11,593,180,716	△ 149,106,543	△ 1.3
支 払 資 金	7,960,869,674	7,594,369,482	366,500,192	4.8
差 引	3,483,204,499	3,998,811,234	△ 515,606,735	△12.9

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金状況

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現 金 預 金 残 高 ①	3,483,204,499	3,998,811,234	△515,606,735	△12.9
未 収 金 ②	458,276,286	455,069,329	3,206,957	0.7
未 払 金 ③	590,988,657	1,421,819,141	△830,830,484	△58.4
預 り 金 ④	2,475,133	6,950,771	△ 4,475,638	△64.4
①+②-③-④				
内 部 留 保 資 金 ⑤	3,348,016,995	3,025,110,651	322,906,344	10.7
⑤の				
修繕準備引当金	742,726,787	648,064,939	94,661,848	14.6
退職給与引当金	2,252,720	30,633,186	△ 28,380,466	△92.6
内訳 損益勘定留保資金	2,603,037,488	2,346,412,526	256,624,962	10.9

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は36事業所等に給水している。

当年度の有収水量は9,310,352m³で、前年度に比較して120,406m³(1.3%)増加している。

一方、実供給水量は、3,829,306m³で、前年度に比較して403,644m³(11.8%)増加している。

なお、実供給水量の有収水量に対する比率は41.1%となり、前年度と比較して3.8%上昇している。また、料金収入は1億8,652万円で、前年度と比較すると240万円(1.3%)増加している。

当年度において、水管橋移設工事の改良工事や保存工事を実施している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		平成15年度(A)	平成14年度(B)	前年度比較	
				C(A-B)	C/B (%)
長田野 工業団地	給水事業所	25	25	0	-
	有収水量 ① (m ³)	8,562,273	8,488,503	73,770	0.9
	供給水量 ② (m ³)	3,363,866	2,980,097	383,769	12.9
	比 率 ②/① (%)	39.3	35.1	4.2	-
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	-
	有収水量 ① (m ³)	748,079	701,443	46,636	6.6
	供給水量 ② (m ³)	465,440	445,565	19,875	4.5
	比 率 ②/① (%)	62.2	63.5	△ 1.3	-
合 計	給水事業所	36	36	0	-
	有収水量 ① (m ³)	9,310,352	9,189,946	120,406	1.3
	供給水量 ② (m ³)	3,829,306	3,425,662	403,644	11.8
	比 率 ②/① (%)	41.1	37.3	3.8	-
	料金収入 (円)	186,522,840	184,120,280	2,402,560	1.3

※ 有収水量は、基本使用水量と特定使用水量と超過使用水量の合計水量である。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億7万円（収入率100.0%）で、予算額1億9,999万円に対し、差引き8万円増加している。

収益的支出の決算額は1億8,940万円（執行率98.0%）で、予算額1億9,326万円に対し、差引き386万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	199,988,000	200,065,495	77,495	100.0
営業収益	195,978,000	196,022,881	44,881	100.0
営業外収益	4,010,000	4,042,614	32,614	100.8

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	193,263,000	189,402,603	3,860,397	98.0
営業費用	188,248,000	184,915,761	3,332,239	98.2
営業外費用	4,514,000	4,486,842	27,158	99.4
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5,547万円（収入率99.9%）で、予算額5,551万円に対し、差引き4万円の減となっている。雑収益は、水管橋移設工事等に係る受託費である。

資本的支出の決算額は5,754万円（執行率99.0%）で、予算額5,812万円に対し、差引き58万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額207万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	55,507,000	55,471,230	△ 35,770	99.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 益	55,506,000	55,471,230	△ 34,770	99.9

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	58,120,000	57,541,548	0	578,452	99.0
建設改良費	55,549,000	55,471,230	0	77,770	99.9
企業債償還金	2,071,000	2,070,318	0	682	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益1億8,669万円に対し、営業費用が1億8,164万円で、差引き505万円の営業利益となり、これに営業外損益を加減した当年度純利益は1,066万円となっている。

当年度純利益を前年度繰越欠損金2,522万円に補てんした結果、当年度未処理欠損金は1,456万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
営 業 収 益 ①	円 186,696,360	円 184,384,236	円 2,312,124	% 1.3
営 業 費 用 ②	181,642,560	183,035,901	△ 1,393,341	△ 0.8
①-② 営 業 利 益 ③	5,053,800	1,348,335	3,705,465	274.8
営業収支比率 ①/②	102.8 %	100.7 %	2.1 %	—
営 業 外 収 益 ④	7,298,134	3,163,709	4,134,425	130.7
営 業 外 費 用 ⑤	1,689,042	1,754,214	△ 65,172	△ 3.7
③+④-⑤ 経 常 利 益	10,662,892	2,757,830	7,905,062	286.6
当 年 度 純 利 益	10,662,892	2,757,830	7,905,062	286.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	25,225,904	27,983,734	△ 2,757,830	△ 9.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,563,012	25,225,904	△10,662,892	△42.3

(2) 収 益

(営 業 収 益)

決算額は1億8,670万円で、前年度に比較して231万円増加している。営業収益のうち給水収益が1億8,652万円で前年度に比較して240万円(1.3%)増加している。その他営業収益が17万円である。

(営業外収益)

営業外収益は受取利息と雑収益で、決算額は730万円となり、前年度に比較して413万円(130.7%)増加している。

(3) 費用

(営業費用)

決算額は1億8,164万円で、前年度に比較して139万円(0.8%)減少している。

(営業外費用)

営業外費用は支払利息で、決算額は169万円となり、前年度に比較して7万円(3.7%)減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.3%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。経済性を示す総益率は2.7%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は105.8%で、前年度と比較して4.3ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.05回で前年度と同様に推移している。

経営比率の推移

項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度 全国平均	算式
総資本利益率(%)	0.3	0.1	0.2	0.7	純利益/平均総資本×100
総益率(%)	2.7	0.7	3.6	25.9	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率(%)	105.8	101.5	104.0	112.0	総収益/総費用×100
総資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.04	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区分	金額
当年度未処理欠損金	14,563,012
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	14,563,012

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は39億5,192万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計1億8,908万円と資本合計37億6,284万円との合計額39億5,192万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で7,653万円(2.0%)増加し、負債資本合計では、負債合計で1,511万円(8.7%)、資本合計で6,142万円(1.7%)、それぞれ増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成16年 3月31日 A	平成15年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,937,386,491	2,945,428,506	△ 8,042,015	△ 0.3
	有形固定資産	2,871,482,243	2,932,005,790	△ 60,523,547	△ 2.1
	無形固定資産	4,828,499	5,176,716	△ 348,217	△ 6.7
	固定資産仮勘定	61,075,749	8,246,000	52,829,749	640.7
	流 動 資 産	1,014,532,872	929,959,545	84,573,327	9.1
	現 金 預 金	941,946,985	911,259,020	30,687,965	3.4
	未 収 金	72,585,887	18,700,525	53,885,362	288.1
資産合計 (総資産)		3,951,919,363	3,875,388,051	76,531,312	2.0
負 債 の 部	固 定 負 債	125,493,425	121,472,216	4,021,209	3.3
	引 当 金	125,493,425	121,472,216	4,021,209	3.3
	流 動 負 債	63,590,223	52,502,443	11,087,780	21.1
	未 払 金	63,375,653	52,201,880	11,173,773	21.4
	その他流動負債	214,570	300,563	△ 85,993	△28.6
	負債合計	189,083,648	173,974,659	15,108,989	8.7
資 本 の 部	資 本 金	132,524,288	134,594,606	△ 2,070,318	△ 1.5
	自己資本金	81,542,086	81,542,086	0	0.0
	借入資本金	50,982,202	53,052,520	△ 2,070,318	△ 3.9
	剰 余 金	3,630,311,427	3,566,818,786	63,492,641	1.8
	資本剰余金	3,644,874,439	3,592,044,690	52,829,749	1.5
	欠 損 金	14,563,012	25,225,904	△ 10,662,892	△42.3
資本合計	3,762,835,715	3,701,413,392	61,422,323	1.7	
負債資本合計 (総資本)		3,951,919,363	3,875,388,051	76,531,312	2.0

(資産)

ア 固定資産

決算額は29億3,739万円で、前年度に比較して804万円(0.3%)減少している。これは主として固定資産仮勘定が増加したものの、構築物や機械等の減価償却により有形固定資産減少したことによるものである。

イ 流動資産

- ・ 決算額は10億1,453万円で、前年度に比較して8,457万円(9.1%)増加している。これは主として、未収金の増加によるものである。
- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負債)

ア 固定負債

決算額は1億2,549万円で、前年度に比較して402万円(3.3%)増加している。固定負債の増加は、修繕準備引当金及び退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債

決算額は6,359万円で、前年度に比較して1,109万円(21.1%)増加している。これは主として、建設工事の未払金が増加したことによるものである。

(資本)

ア 資本金

決算額は1億3,252万円で、前年度に比較して207万円(1.5%)減少している。資本金の減少は、企業債の償還による借入資本金の減少によるものである。

イ 剰余金

決算額は36億3,031万円で、前年度に比較して6,349万円(1.8%)増加している。これは主として、水管橋移設工事受託費の増により資本剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、未払金の増加を反映し、前年度に比較して175.9ポイント低下している。

また、自己資本構成比率も、0.2ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して1.5ポイント低下しており、長期資本の安定性も増している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	1,595.4	1,771.3	1,424.1	789.7	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	93.9	94.1	94.0	50.9	自己資本（自己資本金+剰余金） /総資本（資本+負債）×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	75.5	77.0	78.4	94.1	固定資産/（資本金+剰余金+固 定負債）×100

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度における資金収支は、次表のとおり、受入資金11億2,179万円に対し、支払資金1億7,984万円であり、差引き9億4,195万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	1,121,785,292	1,144,403,459	△22,618,167	△ 2.0
支 払 資 金	179,838,307	233,144,439	△53,306,132	△22.9
差 引	941,946,985	911,259,020	30,687,965	3.4

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
現 金 預 金 残 高 ①	941,946,985	911,259,020	30,687,965	3.4
未 収 金 ②	72,585,887	18,700,525	53,885,362	288.1
未 払 金 ③	63,375,653	52,201,880	11,173,773	21.4
預 り 金 ④	214,570	300,563	△ 85,993	△28.6
①+②-③-④ 内 部 留 保 資 金 ⑤	950,942,649	877,457,102	73,485,547	8.4
⑤の 内 訳				
修繕準備引当金	67,092,700	64,894,491	2,198,209	3.4
退職給与引当金	58,400,725	56,577,725	1,823,000	3.2
損益勘定留保資金	825,449,224	755,984,886	69,464,338	9.2

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものである。なお、看護学校についても、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されている。

当年度の稼働病床数は前年度より50床減の667床で、年間患者延数は、入院において206,922人（対前年比9,848人〔4.5%〕減）、外来において231,741人（対前年比13,033人〔5.3%〕減）となっている。また、病床利用率は84.3%で前年度より3.4ポイント上昇している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B (%)	
洛東病院	稼働病床数 (床)	146	196	△ 50	△ 25.5
	入院患者延数 (人)	46,263	55,839	△ 9,576	△ 17.1
	(1日平均患者数)	(126.4)	(153.0)	(△ 26.6)	(△ 17.4)
	病床利用率 (%)	86.6	78.1	8.5	—
	外来患者延数 (人)	23,898	29,228	△ 5,330	△ 18.2
	(1日平均患者数)	(97.1)	(119.3)	(△ 22.2)	(△ 18.6)
洛南病院	稼働病床数 (床)	266	266	0	0.0
	入院患者延数 (人)	73,183	72,455	728	1.0
	(1日平均患者数)	(200.0)	(198.5)	(1.5)	(0.8)
	病床利用率 (%)	75.2	71.2	4.0	—
	外来患者延数 (人)	32,316	32,256	60	0.2
	(1日平均患者数)	(131.4)	(131.7)	(△ 0.3)	(△ 0.2)
与謝の海病院	稼働病床数 (床)	255	255	0	0.0
	入院患者延数 (人)	87,476	88,476	△ 1,000	△ 1.1
	(1日平均患者数)	(239.0)	(242.4)	(△ 3.4)	(△ 1.4)
	病床利用率 (%)	93.7	95.1	△ 1.3	—
	外来患者延数 (人)	175,527	183,290	△ 7,763	△ 4.2
	(1日平均患者数)	(713.5)	(748.1)	(△ 34.6)	(△ 4.6)
合 計	稼働病床数 (床)	667	717	△ 50	△ 7.0
	入院患者延数 (人)	206,922	216,770	△ 9,848	△ 4.5
	(1日平均患者数)	(565.4)	(593.9)	(△ 28.5)	(△ 4.8)
	病床利用率 (%)	84.3	80.9	3.4	—
	外来患者延数 (人)	231,741	244,774	△ 13,033	△ 5.3
	(1日平均患者数)	(942.0)	(999.1)	(△ 57.0)	(△ 5.7)

(洛東病院)

入院患者は延べ46,263人(1日平均126人)で、前年度に比較して9,576人(17.1%)減少している。病床利用率は86.6%で、病床数(50床)の減もあって前年度に比較して8.5ポイント上昇している。また、外来患者数は23,898人(1日平均97人)で、前年度に比較して5,330人(18.2%)減少している。当年度においては、無停電電源装置の改修工事を実施したほか骨塩量測定装置等医療機器の整備を行った。

(洛南病院)

入院患者は延べ73,183人(1日平均200人)で、前年度に比較して728人(1.0%)増加している。病床利用率は75.2%で、前年度に比較して4.0ポイント上昇している。また、外来患者数は32,316人(1日平均131人)で、前年度に比較して60人(0.2%)増加している。

当年度においては、生体情報モニタ等医療機器の整備を行った。

(与謝の海病院)

入院患者は延べ87,476人(1日平均239人)で、前年度に比較して1,000人(1.1%)減少している。病床利用率は92.3%で、前年度に比較して1.3ポイント低下している。また、外来患者数は175,527人(1日平均714人)で、前年度に比較して7,763人(4.2%)減少している。

当年度においては、病床の増床等に係る施設整備工事や簡易陰圧装置設置工事を実施したほか人工透析装置等医療機器の整備を行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は103億2,491万円(収入率100.4%)で、予算額102億8,421万円に対し、差引き4,070万円増加している。

収益的支出の決算額は108億2,052万円(執行率98.8%)で、予算額109億4,865万円に対し、差引き1億2,812万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
病院事業収益	10,284,206,000	10,324,906,471	40,700,471	100.4
医業収益	7,541,992,000	7,581,916,263	39,924,263	100.5
医業外収益	2,588,567,000	2,589,085,106	518,106	100.0
看護学校収益	153,204,000	153,259,981	55,981	100.0
特別収益	443,000	645,121	202,121	145.6

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	収 入 率
-----	-------	-------	-------	-------

	円	円	円	%
病院事業費用	10,948,647,000	10,820,522,842	128,124,158	98.8
医業費用	10,464,952,000	10,349,106,634	115,845,366	98.9
医業外費用	294,369,000	294,279,250	89,750	100.0
看護学校費用	164,169,000	163,304,619	864,381	99.5
特別損失	24,857,000	13,832,339	11,024,661	55.6
予備費	300,000	0	300,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億4,152万円（収入率100%）で、予算額と同額の収入となっている。

資本的支出の決算額は8億8,332万円（執行率99.8%）で、予算額8億8,526万円に対し、差引き194万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,180万円は過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資本的収入	841,524,000	841,524,000	0	100.0
企業債	342,000,000	342,000,000	0	100.0
出資金	482,803,000	482,803,000	0	100.0
国庫補助金	16,721,000	16,721,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	収 入 率
	円	円	円	%
資本的支出	885,263,000	883,319,445	1,943,555	99.8
建設改良費	376,622,000	374,679,711	1,942,289	99.5
企業債償還金	508,641,000	508,639,734	1,266	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益75億7,555万円に対し、医業費用101億9,346万円で、差引き26億1,791万円の医業損失となり、これに医業外損益、看護学校損益及び特別損益を加減した当年度純損失は4億9,813万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金114億円8,166万円を加えた当年度未処理欠損金は119億7,979万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成15年度	平成14年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	7,575,553,151	7,993,795,872	△ 418,242,721	△ 5.2
医 業 費 用 ②	10,193,465,751	10,851,055,527	△ 657,589,776	△ 6.1
①-②				
医 業 損 失 ③	2,617,912,600	2,857,259,655	△ 239,347,055	△ 8.4
医業収支比率①/②	74.3%	73.7%	0.6%	—
医 業 外 収 益 ④	2,589,785,344	2,848,603,369	△ 258,818,025	△ 9.1
医 業 外 費 用 ⑤	446,756,506	481,578,067	△ 34,821,561	△ 7.2
看 護 学 校 収 益 ⑥	153,254,332	189,376,685	△ 36,122,353	△ 19.1
看 護 学 校 費 用 ⑦	163,299,500	198,553,029	△ 35,253,529	△ 17.8
③+④+⑥-⑤-⑦				
経 常 損 失 ⑧	484,928,930	499,410,697	△ 14,481,767	△ 2.9
特 別 利 益 ⑨	631,523	18,492,621	△ 17,861,098	△ 96.6
特 別 損 失 ⑩	13,832,339	27,024,720	△ 13,192,381	△ 48.8
⑧+⑨-⑩				
当 年 度 純 損 失	498,129,746	507,942,796	△ 9,813,050	△ 1.9
前年度繰越欠損金	11,481,660,255	10,973,717,459	507,942,796	4.6
当年度未処理欠損金	11,979,790,001	11,481,660,255	498,129,746	4.3

(2) 収 益

(医 業 収 益)

決算額は75億7,555万円で、前年度に比較して4億1,824万円 (5.2%) 減少している。

また、医業収益のうち入院収益及び外来収益の合計額は74億4,611万円で医業収益の98.3% を占め、前年度に比較して4億1,601万円 (5.3%) 減少している。

病院別の入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入 院 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分		平成15年度	平成14年度	前年度比較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		千円	千円	千円	%
入院 収益	洛 東 病 院	1,100,822	1,340,730	△ 239,908	△ 17.9
	患者数	(46,263 人)	(55,839 人)	(△ 9,576 人)	(△ 17.1)
	洛 南 病 院	1,060,851	1,028,829	32,022	3.1
	患者数	(73,183 人)	(72,455 人)	(728 人)	(1.0)
	与謝の海病院	3,521,509	3,642,837	△ 121,328	△ 3.3
	患者数	(87,476 人)	(88,476 人)	(△ 1,000 人)	(△ 1.1)
入院収益計		5,683,182	6,012,396	△ 329,214	△ 5.5
患者数計		(206,922 人)	(216,770 人)	(△ 9,848 人)	(△ 4.5)
外来 収益	洛 東 病 院	213,983	296,065	△ 82,082	△ 27.7
	患者数	(23,898 人)	(29,228 人)	(△ 5,330 人)	(△ 18.2)
	洛 南 病 院	229,238	215,057	14,181	6.6
	患者数	(32,316 人)	(32,256 人)	(60 人)	(0.2)
	与謝の海病院	1,319,711	1,338,604	△ 18,893	△ 1.4
	患者数	(175,527 人)	(183,290 人)	(△ 7,763 人)	(△ 4.2)
外来収益計		1,762,932	1,849,726	△ 86,794	△ 4.7
患者数計		(231,741 人)	(244,774 人)	(△ 13,033 人)	(△ 5.3)
入院・外来収益合計		7,446,114	7,862,122	△ 416,008	△ 5.3
患者数合計		(438,663 人)	(461,544 人)	(△ 22,881 人)	(△ 5.0)

ア 入院収益

決算額は56億8,318万円で、前年度に比較して3億2,921万円（5.5%）減少している。

洛東病院	△2億3,990万円	（△17.9%）
与謝の海病院	△1億2,133万円	（△ 3.3%）
洛南病院	3,202万円	（ 3.1%）

イ 外来収益

決算額は17億6,293万円で、前年度に比較して8,679万円（4.7%）減少している。

洛東病院	△8,208万円	（△27.7%）
与謝の海病院	△1,889万円	（△ 1.4%）
洛南病院	1,418万円	（ 6.6%）

ウ その他医業収益

室料差額収益、公衆衛生活動収益、診断文書収益などであり、決算額は1億2,944万円で、前年度に比較して223万円（1.7%）減少している。

（ 医業外収益 ）

決算額は25億8,979万円で、前年度に比較して2億5,882万円（9.1%）減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が25億6,972万円で医業外収益の99.2%を占め、前年度に比較して2億5,541万円（9.0%）減少している。

（ 看護学校収益 ）

決算額は1億5,325万円で、前年度に比較して3,612万円（19.1%）減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が1億5,299万円で看護学校収益の99.8%を占め、前年度に比較して3,613万円（19.1%）減少している。

3病院及び看護学校に係る一般会計補助金の状況は、次表のとおりである。

一般会計補助金の状況

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	千円	千円	千円	%
洛 東 病 院	651,096	765,906	△ 114,810	△ 15.0
洛 南 病 院	920,723	1,138,199	△ 217,476	△ 19.1
与謝の海病院	997,897	921,018	76,879	8.3
看 護 学 校	152,990	189,123	△ 36,133	△ 19.1
合 計	2,722,706	3,014,246	△ 291,540	△ 9.7

（ 特別利益 ）

過年度損益修正益などで、決算額は63万円である。

(3) 費用

(医業費用)

決算額は101億9,346万円で、前年度に比較して6億5,759万円(6.1%)減少している。
 なお、対前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給与費

決算額は64億106万円で、前年度に比較して3億6,804万円(5.4%)減少している。

給与費の減少は給与改定によるほか洛東病院の1病棟閉鎖に伴う看護師の減及び退職者等によるものである。

[主な対前年度減少額]

・給料	7,603万円	(2.8%)
・職員手当	1億2,535万円	(5.1%)
・退職給与金	1億4,740万円	(28.8%)

イ 材料費

決算額は20億715万円で、前年度に比較して2億2,513万円(10.1%)減少している。

材料費のうち薬品費及び診療材料費の合計額は18億5,766万円で、材料費の92.6%を占め、前年度に比較して2億3,624万円(11.3%)減少している。薬品費及び診療材料費の減少は、患者数の減少ほか、院外処方箋の発行率が拡大したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

・薬品費	1億2,781万円	(10.3%)
・診療材料費	1億843万円	(12.7%)

院外処方箋発行の状況

区分	平成15年度			平成14年度		
	処方箋発行総数		院外処方箋 発行率 B/A	処方箋発行総数		院外処方箋 発行率 B/A
	A	うち院外B		A	うち院外B	
	枚	枚	%	枚	枚	%
洛東病院	18,062	9,962	55.2	30,383	9,838	32.4
洛南病院	27,228	18,052	66.3	28,196	19,456	69.0
与謝の海病院	101,937	101,849	99.9	109,788	102,007	92.9
3病院計	147,227	129,863	88.2	168,367	131,301	78.0

ウ 経費

決算額は10億8,422万円で、前年度に比較して2,370万円(2.1%)減少している。

エ 減価償却費

決算額は6億3,862万円で、前年度に比較して3,887万円(5.7%)減少している。

オ 資産減耗費

決算額は546万円で、前年度に比較して273万円(33.3%)減少している。

カ 研究研修費

決算額は5,695万円で、前年度に比較して87万円（1.6%）増加している。

（ 医業外費用 ）

企業債の支払利息等であり、決算額は4億4,676万円で、前年度に比較して3,482万円（7.2%）減少している。

（ 看護学校費用 ）

職員給与費や経費等であり、決算額は1億6,330万円で、前年度に比較して3,525万円（17.8%）減少している。

（ 特別損失 ）

過年度損益修正損であり、決算額は1,383万円で、前年度に比較して1,319万円（48.8%）減少している。

（4） 経 営 比 率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり、3病院全体では前年度と比較して0.6ポイント上昇しているが、これを病院別に見ると洛南病院が6.2ポイント上昇し、洛東病院が2.0ポイント、与謝の海病院が1.3ポイントそれぞれ低下している。

医業収支比率の推移

項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度都道府県立病院
医業収支比率 (府立3病院)	% 74.3	% 73.7	% 78.0	% 83.6 (全病院平均)
洛東病院	66.1	68.1	81.2	79.4 (100～200床病院平均)
洛南病院	59.9	53.7	57.6	65.1 (精神病院平均)
与謝の海病院	82.2	83.5	83.8	81.4 (200～300床病院平均)

（5） 欠 損 金

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	11,979,790,001 円
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	11,979,790,001

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は157億5,738万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計10億3,789万円と資本合計147億1,949万円との合計額157億5,738万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で3億8,426万円（2.4%）、負債合計で2億1,901万円（17.4%）、資本合計で1億6,525円（1.1%）それぞれ減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成16年 3月31日A	平成15年 3月31日B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資産 の部	固 定 資 産	12,437,788,195	12,735,579,296	△ 297,791,101	△ 2.3
	有形固定資産	12,435,042,295	12,732,833,396	△ 297,791,101	△ 2.3
	無形固定資産	2,745,900	2,745,900	0	0.0
	流 動 資 産	3,119,568,850	3,199,917,350	△ 80,348,500	△ 2.5
	現金預金	1,827,863,255	1,874,047,890	△ 46,184,635	△ 2.5
	未収金	1,242,501,109	1,265,159,761	△ 22,658,652	△ 1.8
	貯蔵品	44,204,486	55,709,699	△ 11,505,213	△ 20.7
	その他流動資産	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	繰延勘定	200,020,334	206,138,693	△ 6,118,359	△ 3.0
	企業債発行差金	120,200	216,900	△ 96,700	△ 44.6
	控除対象外消費税額	199,900,134	205,921,793	△ 6,021,659	△ 2.9
資産合計（総資産）		15,757,377,379	16,141,635,339	△ 384,257,960	△ 2.4
負債 の部	固 定 負 債	421,494,189	489,916,676	△ 68,422,487	△ 14.0
	引当金	421,494,189	489,916,676	△ 68,422,487	△ 14.0
	流 動 負 債	616,396,690	766,980,837	△ 150,584,147	△ 19.6
	未払金	579,375,793	714,362,542	△ 134,986,749	△ 18.9
	預り金	32,020,897	47,618,295	△ 15,597,398	△ 32.8
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	負債合計	1,037,890,879	1,256,897,513	△ 219,006,634	△ 17.4
資本 の部	資 本 金	26,206,183,924	25,890,020,658	316,163,266	1.2
	自己資本金	20,900,653,017	20,417,850,017	482,803,000	2.4
	借入資本金	5,305,530,907	5,472,170,641	△ 166,639,734	△ 3.0
	剰 余 金	△ 11,486,697,424	△ 11,005,282,832	△ 481,414,592	4.4
	資本剰余金	493,092,577	476,377,423	16,715,154	3.5
	欠損金	△ 11,979,790,001	△ 11,481,660,255	△ 498,129,746	4.3
	資本合計	14,719,486,500	14,884,737,826	△ 165,251,326	△ 1.1
負債資本合計（総資本）		15,757,377,379	16,141,635,339	△ 384,257,960	△ 2.4

(資 産)

ア 固定資産

決算額は124億3,779万円で、前年度に比較して2億9,779万円(2.3%)減少している。

固定資産の減少は、主として、3病院の建物等の減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

・ 決算額は31億1,957万円で、前年度に比較して8,035万円(2.5%)減少している。 流
動資産の減少は、主として、現金預金の減少によるものである。

・ 未収金12億4,250万円のうち11億9,811万円は決算整理に伴う平成15年度の診療収入などで、残額は平成14年度以前の診療などによる過年度の未収金である。

・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

決算額は4億2,149万円で、前年度に比較して6,842万円(14.0%)減少している。

固定負債の減少は、退職給与引当金の減少によるものである。

イ 流動負債

決算額は6億1,640万円で、前年度に比較して1億5,058万円(19.6%)減少している。

流動負債の減少は、主として、未払金の減少によるものである。

(資 本)

ア 資本金

決算額は262億618万円で、前年度に比較して3億1,616万円(1.2%)増加している。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が減少したものの、一般会計からの出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は前年度に比較して4億8,141万円(4.4%)減少しているが、これは、当年度に国 庫補
助金の受け入れにより1,672万円の増加があった一方、当年度に純損失が生じ累積欠損 金が増加
したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、未払金が大きく減少したことを反映して上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して0.7ポイント低下しており、長期資 本の安定
性も増している。

また、自己資本構成比率も、出資金の受入で自己資本金が増加したことにより、1.4ポイン
ト上昇している。

財務比率の推移

項目	平成	平成	平成	平成14年度	算式
	15年度	14年度	13年度	都道府県立病院	
流動比率	% 506.1	% 417.2	% 379.6	% 212.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.7	58.3	58.1	25.1	$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	82.1	82.8	84.4	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額142億2,818万円に対し、支払資金総額124億32万円で、差引18億2,786万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成15年度	平成14年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	14,228,179,906	14,560,406,296	△ 332,226,390	△ 2.3
支払資金	12,400,316,651	12,686,358,406	△ 286,041,755	△ 2.3
差引	1,827,863,255	1,874,047,890	△ 46,184,635	△ 2.5

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金の状況

区分	平成15年度	平成14年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,827,863,255	1,874,047,890	△ 46,184,635	△ 2.5
未収金 ②	1,242,501,109	1,265,159,761	△ 22,658,652	△ 1.8
未払金 ③	579,375,793	714,362,542	△ 134,986,749	△ 18.9
預り金 ④	32,020,897	47,618,295	△ 15,597,398	△ 32.8
①+②-③-④				
内部留保資金 ⑤	2,458,967,674	2,377,226,814	81,740,860	3.4
⑤の退職給与引当金	421,494,189	489,916,676	△ 68,422,487	△ 14.0
内訳 損益勘定留保資金	2,037,473,485	1,887,310,138	150,163,347	8.0

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

入院患者数等の推移

	洛東病院			洛南病院			与謝の海病院		
	延べ入院患者数		病床利用率 (%)	延べ入院患者数		病床利用率 (%)	延べ入院患者数		病床利用率 (%)
	(人)	指数		(人)	指数		(人)	指数	
6	64,267	100.0	70.4	101,686	100.0	84.9	81,782	100.0	87.9
7	57,430	89.4	78.5	104,886	103.1	87.4	83,595	102.2	89.8
8	59,587	92.7	81.6	101,313	99.6	84.6	83,075	101.6	89.3
9	59,390	92.4	81.4	99,418	97.8	83.0	86,412	105.7	92.8
10	60,348	93.9	82.7	98,573	96.9	82.3	86,267	105.5	92.7
11	61,068	95.0	83.4	95,509	93.9	79.6	87,731	107.3	92.5
12	59,785	93.0	82.3	93,862	92.3	78.4	87,820	107.4	92.9
13	61,001	94.9	85.3	83,142	81.8	70.2	87,697	107.2	92.8
14	55,839	86.9	78.1	72,455	71.3	71.2	88,476	108.2	93.6
15	46,263	72.0	86.6	73,183	72.0	75.2	87,476	107.0	92.3

外来患者数の推移

	洛東病院			洛南病院			与謝の海病院		
	延べ外来患者数		一日平均患者数	延べ入院患者数		一日平均患者数	延べ入院患者数		一日平均患者数
	(人)	指数		(人)	指数		(人)	指数	
6	51,215	100.0	209.0	25,132	100.0	102.6	142,319	100.0	580.9
7	46,224	90.3	187.9	28,578	113.7	116.2	157,989	111.0	642.2
8	42,286	82.6	172.6	29,675	118.1	121.1	169,212	118.9	690.7
9	36,608	71.5	149.4	29,645	118.0	121.0	178,279	125.3	727.7
10	36,392	71.1	148.5	29,803	118.6	121.6	186,586	131.1	761.6
11	34,758	67.9	142.5	30,764	122.4	126.1	199,535	140.2	817.8
12	36,992	72.2	151.0	30,489	121.3	124.4	212,127	149.1	865.8
13	34,853	68.1	142.3	31,749	126.3	129.6	209,099	146.9	853.5
14	29,228	57.1	119.3	32,256	128.3	131.7	183,290	128.8	748.1
15	23,898	46.7	97.1	32,316	128.6	131.4	175,527	123.3	713.5

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 東 病 院

	医 業 収 益 (千円)		医 業 費 用 (千円)		医業収支 比率(%)
		指 数		指 数	
6	1,785,581	100.0	2,406,519	100.0	74.2
7	1,811,950	101.5	2,343,374	97.4	77.3
8	1,895,952	106.2	2,540,752	105.6	74.6
9	1,782,052	99.8	2,366,364	98.3	75.3
10	1,941,131	108.7	2,433,489	101.1	79.8
11	1,892,817	106.0	2,330,701	96.8	81.2
12	1,979,024	110.8	2,439,118	101.4	81.1
13	2,111,303	118.2	2,600,405	108.1	81.2
14	1,659,224	92.9	2,437,258	101.3	68.1
15	1,331,426	74.6	2,013,082	83.7	66.1

洛 南 病 院

	医 業 収 益 (千円)		医 業 費 用 (千円)		医業収支 比率(%)
		指 数		指 数	
6	1,250,934	100.0	2,297,061	100.0	54.5
7	1,372,130	109.7	2,316,927	100.9	59.2
8	1,413,327	113.0	2,343,415	102.0	60.3
9	1,433,452	114.6	2,486,236	108.2	57.7
10	1,633,903	130.6	2,431,590	105.9	67.2
11	1,495,115	119.5	2,441,169	106.3	61.2
12	1,414,030	113.0	2,381,948	103.7	59.4
13	1,321,894	105.7	2,296,004	100.0	57.6
14	1,248,369	99.8	2,325,400	101.2	53.7
15	1,294,790	103.5	2,160,499	94.1	59.9

与 謝 の 海 病 院

	医 業 収 益 (千円)		医 業 費 用 (千円)		医業収支 比率(%)
		指 数		指 数	
6	4,468,484	100.0	6,301,771	100.0	70.9
7	5,066,148	113.4	6,694,132	106.2	75.7
8	5,136,454	114.9	6,752,699	107.2	76.1
9	5,245,795	117.4	6,849,339	108.7	76.6
10	5,184,397	116.0	6,817,332	108.2	76.0
11	5,418,423	121.3	6,848,619	108.7	79.1
12	5,691,557	127.4	6,860,570	108.9	83.0
13	5,673,267	127.0	6,771,587	107.5	83.8
14	5,086,203	113.8	6,088,398	96.6	83.5
15	4,949,337	110.8	6,019,884	95.5	82.2